

インドネシア 金融政策決定会合

景気回復への政策総動員を継続

2020年11月24日

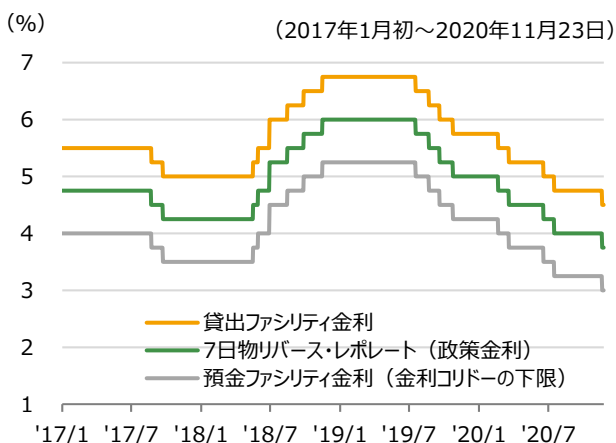
追加利下げの可能性を排除せず、非伝統的な金融政策の継続もコミット

11月19日（現地、以下同様）、インドネシア銀行（中央銀行）は、据え置きを見込む市場予想に反して、政策金利である7日物リバースレポレートを0.25%ポイント引き下げ、同指標が採用されて以来の最低水準を更新する3.75%にしました。また、為替相場の安定や、金融緩和の効果を高めるための金融政策運用戦略の強化など、経済・金融市場の安定化に向けた政策も発表しました。中銀は声明文で今回の利下げに関して、物価上昇率の見通しが低いことや、安定的な外部環境が維持されていること、国内経済の回復を促進するために追加措置が必要なことを踏まえたものと説明しました。

市場では今回の利下げについて、特に為替市場の安定が中銀を後押ししたとの見方が優勢となっています。インドネシア・ルピア（以下、ルピア）は、6月にコロナ禍前の水準近辺までルピア高となったものの、その後は緩やかにルピア安が進んだため、中銀は為替レートへの安定に配慮し追加利下げを一時停止したとみられていました。しかし、11月に入り、世界的リスク選好の流れの中、1米ドル=14,000ルピア近辺までルピア高に戻したことで、利下げ再開の土台が整ったと考えられます。

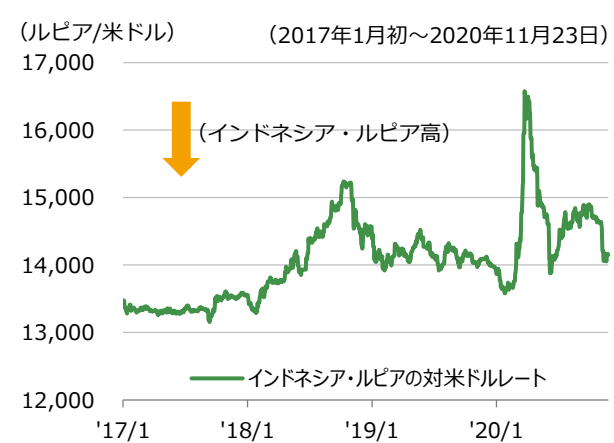
今後の政策金利に関して声明文では、国内経済の回復を促進するために、グローバル経済や金融市場環境、新型コロナウイルスの感染状況などをモニタリングして、必要な追加措置を取るとしました。足元は、ジャカルタを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が再び加速し、景気回復が中銀の事前予想より緩慢になるリスクが高まっています。かかる状況の中、仮に利下げがあっても1回で打ち止めと一部の見方に対し、今回、中銀が追加利下げに含みを持たせ、非伝統的な金融政策の継続にもコミットしたことは、市場に安心感をもたらすと思われる。今後も金融、財政による政策総動員が維持され、その相乗効果が景気の回復と市場の安定に寄与すると期待されます。

インドネシアの主要政策金利



(出所) インドネシア銀行、ブルームバーグ

インドネシアの為替レート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】